

Future Earth 国際事務局への関与について(案)

2020 年9月 14 日

Future Earth は、地球環境と人間社会が直面している危機的課題に対して、様々な学問分野、さらに社会のステークホルダーと協力して、研究とイノベーションを推進することにより、解決への動きを促進しようとする国際的な研究イニシアティブである。この研究の姿勢は、日本学術会議の理念や組織としての特性、活動方針とも合致し、日本の科学コミュニティや社会のステークホルダーとも共有が進みつつある。日本はこれまで5年間にわたり、国際グローバルハブの一つとアジア地域センターを設置し、Future Earth の国際的発展に大きく貢献してきた。Future Earth では、外部評価を受けて、それぞれが異なる機能を有するいくつかの新しい国際事務局(グローバルオフィス)の連携(ネットワーク)による研究・事業の推進体制を決定し、その国際公募を予定している。これまでの基礎の上で、新たな国際事務局体制においても主導的役割を果たし、また地球社会の持続可能性に深く関心を寄せる日本の研究者とステークホルダーによる国際的発信力を支援すべきである。

ただし、Future Earth の推進する多様な活動と国際的発言力を考えると、日本国内の単一機関のみが国際事務局に貢献することは大変困難である。これまでも国際事務局を支えてきた複数の組織を中心に、しかしそれに限定せず、オールジャパン体制で Future Earth 新国際事務局に関与することが必須である。

これらを前提として、当委員会と分科会は、以下の体制が望ましいと考える。

1. 日本は、現グローバルハブ日本とアジア地域センターを合併し、一つの日本グローバルオフィスを設置すべく、国際的な提案を行う。
2. 日本グローバルオフィスは、Future Earth の活動のうち、研究プログラムの推進・支援(トランスディシプリナリー研究の推進、地球環境研究の統合的推進、SDGs への科学的根拠提供を含む)、アジア地域の国内委員会間の連携推進とキャパシティビルディング支援、幅広いステークホルダーとのネットワーク構築、グローバルコミュニケーション活動、の機能を主に担う。
3. 日本学術会議に加え、下記の機関(*)には、2020 年 10 月時点における国際事務局(日本ハブ、アジアセンター)への雇用、旅費、活動の支援ならびに国際拠出金の継続を希望するとともに、新規諸機関・組織からの日本グローバルオフィスへの支援を歓迎する。

* 総合地球環境学研究所、国立環境研究所、東京大学未来ビジョン研究センター、慶応義

塾大学、イオン環境財団、花王株式会社、リモート・センシング技術センター、文部科学省、
STS forum